

## イラクからの自衛隊の撤退と国連を主体とした復興支援を求める 意見書

米国の一方的なイラクへの武力攻撃は、国際秩序を国連中心の「法の支配」から、強国による「力の支配」に逆戻りさせる歴史的暴挙であった。周知のように、イラクに大量破壊兵器が存在しなかったことが疑問の余地なく明らかになった。アメリカが情報操作によって虚構の開戦理由で武力攻撃をしかけたのである。にもかかわらず米大統領選挙中に、ファルージャでの大規模作戦を予告していたブッシュ大統領は、11月8日、兵力2万人を投入して総攻撃を開始した。700人の住民が虐殺された4月掃討戦に次ぐ2度目の虐殺であり、残虐兵器のクラスター爆弾や500ポンド爆弾を使用し、F16戦闘機を投入するなど、大量殺りく作戦を強行した。市は廃墟と化し、食料や医薬品の搬入も米軍によって阻止された。イラクの「赤新月社（赤十字に対応する組織）」の報告によれば、市民の死者は6,000人以上に上り、負傷者はその数倍に上っている。

米英軍に加担した国々の撤退が相次いでいる中、小泉内閣は米国の蛮行を率先して支持し、自衛隊を派遣した。その結果、イラク国民にとって最も友好的であった日本は「敵性国家」となり、外交官、ジャーナリスト、無辜の市民が犠牲になったように、日本及び日本人は報復やテロの対象にされている。

新たなファルージャの虐殺は、一層広範で根強い反米抵抗闘争を呼び起こしている。ブッシュ政権のユニラテリズム（単独行動主義）、先制攻撃論に追随し、グローバルな軍事拡大路線をとる小泉内閣の行動が、世界とアジアの緊張を生み出しているのである。小泉首相は、「自衛隊のいるところは非戦闘地域」という詭弁を弄して国民を欺いているが、明らかにイラク全土が戦闘地域である。「人道復興支援」のために派遣されたはずの自衛隊宿営地が8回にわたって砲撃され、いつ犠牲者が出るかと危惧される状況にある。「イラク特措法」による自衛隊派遣の前提は崩れているのである。この法にも反して、自衛隊員を危険にさらしてはならない。世論は一刻も早い自衛隊の撤退を求めている。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、次のことを強く求めるものである。

### 記

- 1 政府は、「イラク特措法」を廃止すること。
- 2 サマワに駐留する自衛隊を直ちに撤退させること。
- 3 真に国際社会が参加する国連主体の人道・復興支援を進めること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成16年12月22日

三鷹市議会議長 久保田 輝 男